



## 何故 ESG 投資なのか (公認会計士会記念講演会)

7 月②のごあいさつ

山内公認会計士事務所

2024 年 7 月 11 日(木)

2024 年 7 月 8 日の「公認会計士の日記念講演会」で高崎経済大学学長、水口剛先生の講演、「ESG からインパクトへ～サステナビリティ情報開示とその先へ」があった。

2006 年、当時の国連事務総長であったコフィー・アナンが金融業界に対して主導的に提唱した機関投資家の意思決定に反映させるべきテーマ ESG(環境／社会／企業統治)、世界共通の責任投資原則である。

責任投資原則は、法的拘束力のない任意の原則であり、ESG 課題を考慮することが機関投資家にとって投資リスクマネジメント基準及び社会的責任になるとされる。それは企業が持続可能な社会の構築に向けて貢献できているかどうかに着目して選別する投資手法である。

責任投資原則は 6 つの原則から成り、35 の行動が示されている。

- (1) 私たちは投資分析と意思決定のプロセスに ESG の課題を組み込む。
- (2) 私たちは活動的な株式所有者になり、株式の所有方針と所有慣習に ESG 問題を組み入れる。
- (3) 投資対象の主体に対して ESG の課題について適切な開示を求める。
- (4) 資産運用業界において、本原則が受け入れられ、実行に移されるように働きかけを行う。
- (5) 本原則を実行する際の効果を高めるために協働する。
- (6) 本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告する。

2008 年のリーマン・ショック以降、欧米では投資家の関心が短期的経営指標から長期的経営指標に変化したことから ESG 投資への関心が広まった。

投資に際し、財務的基準を超えて、広い視野で、関連する課題に対処しなければならない。

今や世界は大きな課題に直面している。仮に戦争に対しては無理としても、世界は①利潤率の低下、②経済的不平等の拡大、③地球環境の限界と乱開発など、財務的基準を超えた解決困難な課題に直面している。これらの課題の解決に対してヨーロッパからやってきた ESG は、日本でも本当に力を発揮できるのか。発揮しなければならない。

環境(E)、社会(S)、コーポレートガバナンス(G)、ESG を投資判断に組み込むことは、長い目で見て合理的な行動だ。

ESG による情報開示、その先への進展、先取りを行うとともに、世界共通の課題としてその先への課題に取り組む必要がある。